

高梁市まち・ひと・しごと総合戦略有識者会議 第1回会議資料

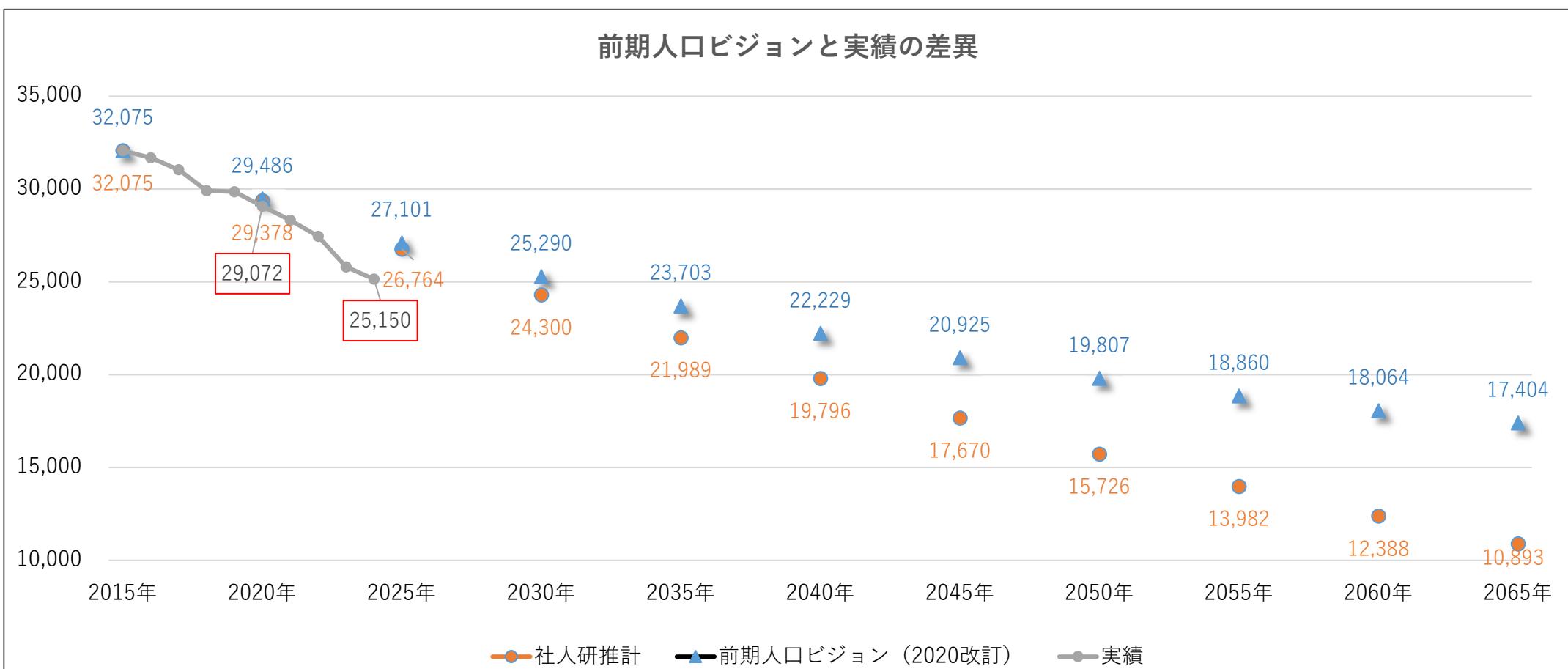
1. 高梁市総合計画前期基本計画（第2期高梁市まち・ひと・しごと総合戦略）の振り返り

1. 前期基本計画の振り返り (1) 高梁市人口ビジョンと人口動態

2016（平成28）年策定の**高梁市人口ビジョン**^{*1}では、施策効果があると仮定したシミュレーション^{*2}で2025（令和7）年に27,101人となっていたが、実績値（国勢調査をベースに住民基本台帳の増減数を反映した「岡山県流動人口調査」を参照）をみると、**2024（令和6）年時点で25,150人**となっており、既に目標値を下回っている状況にある。

*1 2020（令和2）年12月改訂、目標人口は変更なし

*2 合計特殊出生率が令和22年（2040年）までに人口置換水準まで上昇し、かつ、2025年から人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）したと仮定



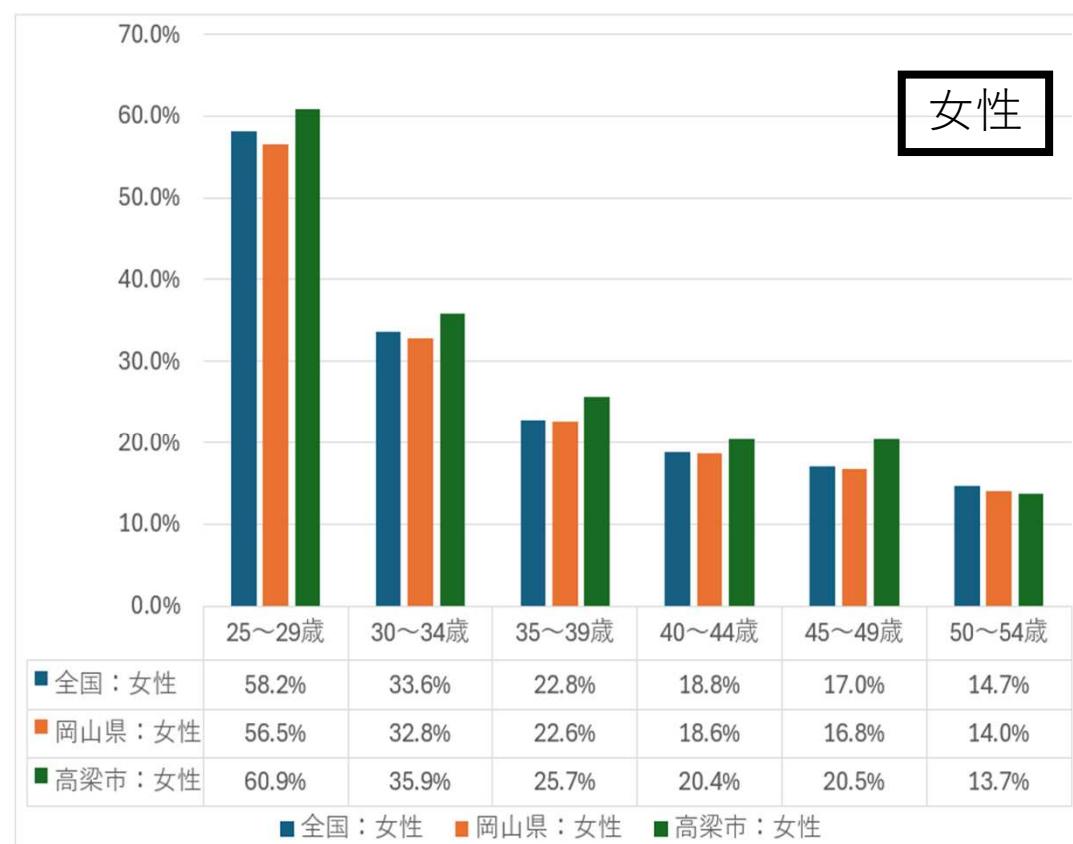
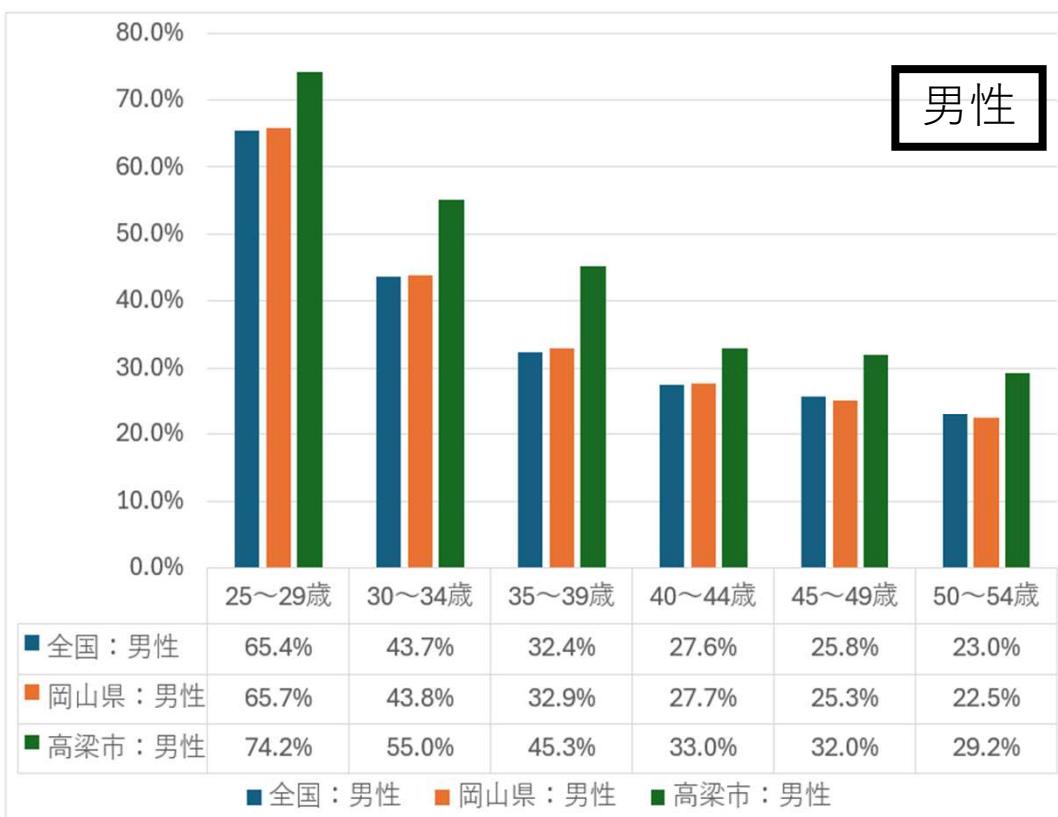
出典) 高梁市人口ビジョン（令和2年12月改訂）、岡山県毎月流動人口調査（平成28年～令和6年/各年10月の実績値）

1. 前期基本計画の振り返り (2) 近年の人口動態のポイント

●自然減（出生者数低下）の状況と要因

①未婚者

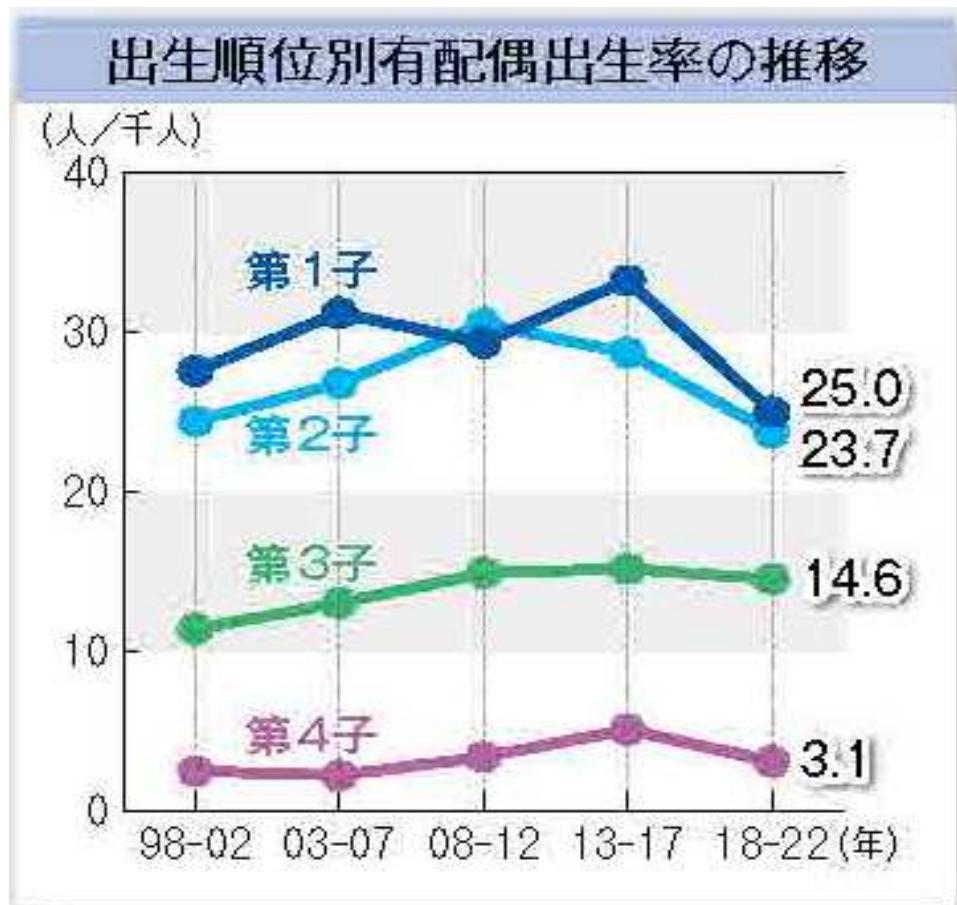
- 2005年と比べて、男女ともに未婚率はどの年代でも上昇しているが、5歳階級別に高梁市と全国・岡山県の未婚率の差を見ると、女性については、35-39歳と45-49歳で3ポイント以上高く、男性については、35-39歳で10ポイント前後高くなっている。
- 25-34歳の男女比を見ると、総人口に対する男性比率が高く（25-29歳で平均+10ポイント、30-34歳で平均+4ポイント/いずれも2020年国勢調査より）、若年層における男女のバランスが崩れている。



●自然減（出生者数低下）の状況と要因

②出生構造 * 「岡山県少子化要因見える化ツール」

- 2018-2022年の高梁市の出生構造の特徴を見ると、第1子、第2子の有配偶出生率が大きく下がり、全国、県平均と比べても下回っている。
- 一方で、第3子有配偶出生率の高さから、第1子・第2子を持つ親にとっては、子育てしやすい環境として一定の評価を得ていると考えられる。



出生順位別有配偶出生率（年平均）
【2018-2022】

	全国	岡山県	高梁市
第1子	33.8	<u>34.8</u>	25.0
第2子	26.6	<u>28.6</u>	23.7
第3子	9.7	11.6	<u>14.6</u>
第4子	2.2	2.6	<u>3.1</u>

●社会減（転出超過）の状況と要因

①転出入の状況

年齢別人口移動数は、10～19歳を除いて、各年齢別で転出超過の傾向が見られる。

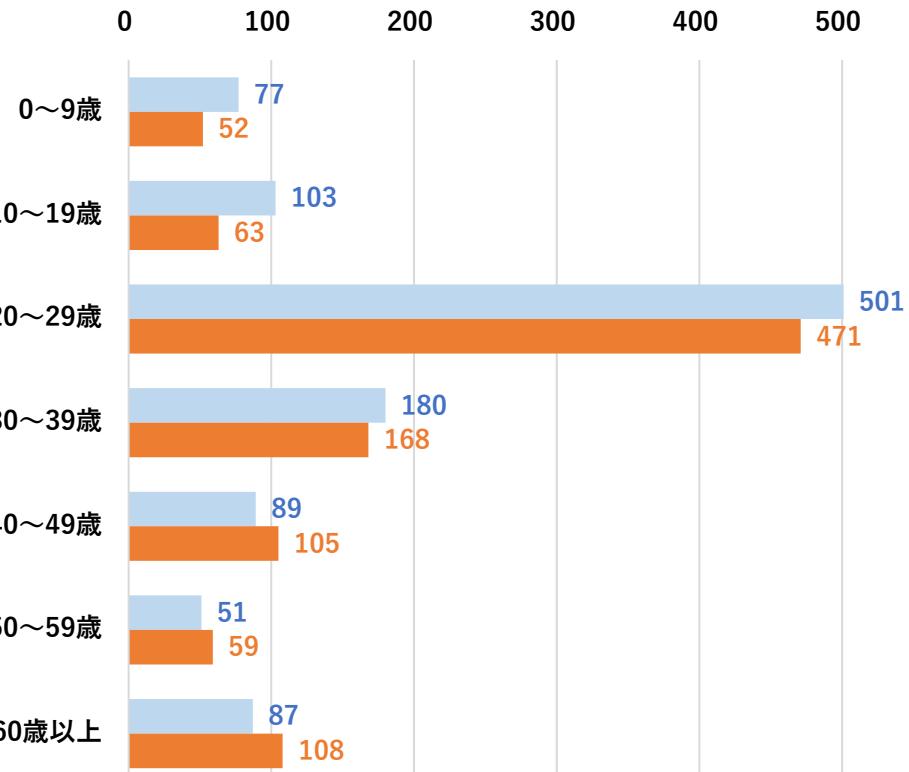
2014年と比べると、2024年では、10～19歳の転入者数が大きく減少している。吉備国際大学の学生数の減少が大きく影響していると考えられる。

○高梁市における年齢別人口移動数の推移

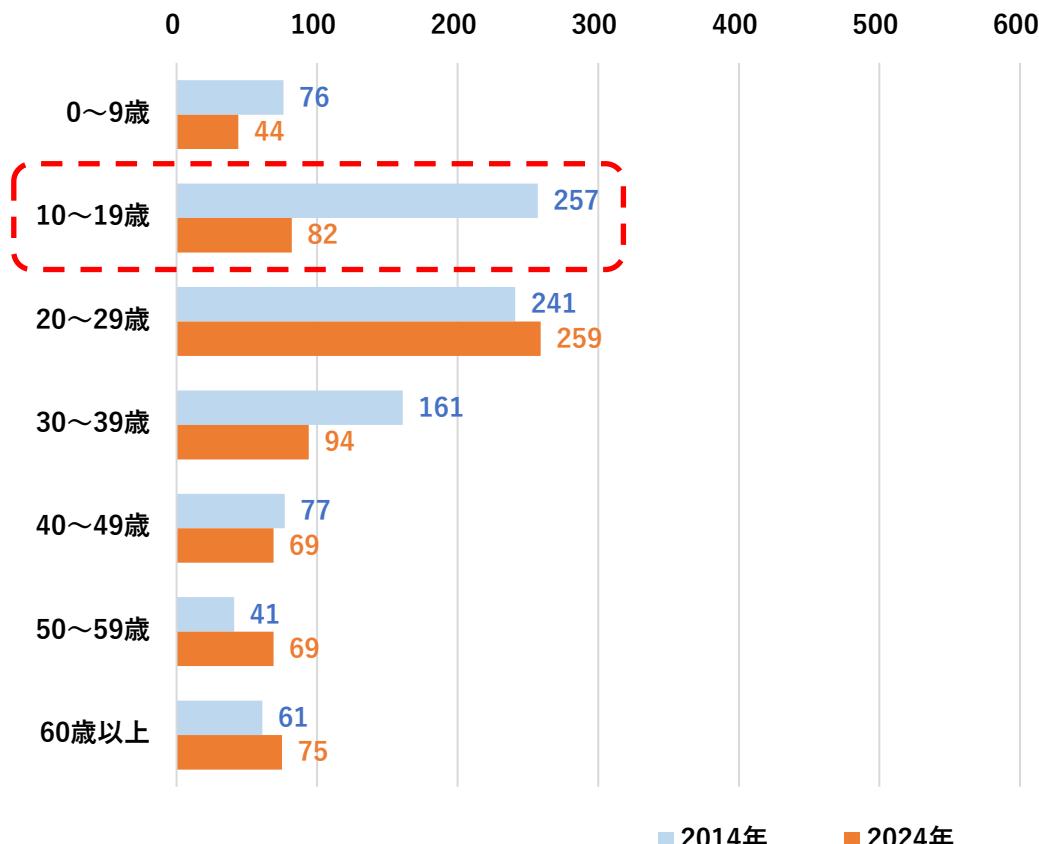
(人)

(人)

転出者



転入者



●社会減（転出超過）の状況と要因

② 転入の要因

* 「高梁市R6転入転出実態調査」等から得られる示唆

《転入のきっかけ》

- 「転勤」「転職」「就職」の合計が41.2%を占めており、仕事が最も大きな転入の要因と言える。

《転入先として高梁市を選んだ理由》

- 1位は「配偶者が住んでいた、または親族・知人が近くに住んでいる」、2位は「住宅が用意されていたから」となっており、就職や転職を考えるタイミングで上記の条件に当てはまる地域として高梁市が選ばれたと考えられる。
- その他の転入のきっかけとして、「自然環境の充実（9.2%）」「子育て環境の向上（3.7%）」「生活環境の向上（2.6%）」といった生活の質向上に関する項目が合計15.5%、「親や親族の介護」が14.0%となっている。

※ 「自然環境」「人の温かさなど住民の印象」「駅、図書館等の施設」については、転出者アンケートにおいて「現在の居住地より高梁市の方が良かった点」として上位3位の回答を得た項目であり、血縁・地縁以外での転入促進に向けたPRポイントになると考えられる。

●社会減（転出超過）の状況と要因

③転出の要因

* 「高梁市R6転入転出実態調査」等から得られる示唆

《転出のきっかけ》

- ・転出のきっかけについて、「転勤」「転職」「就職」の合計が51.7%を占めており、仕事が最も大きな転出の要因と言える。
- ・吉備国際大学のほとんどの学生は、卒業とともに市外企業へ就職している。
- ・10年前（2014年）と比較して転出者数が増加している50歳代以上の転出のきっかけを見ると、50歳代では「転勤」が33.3%を占めているが、その他に「生活環境の向上」「健康上の理由」が相対的に高い割合を占めている

《高梁市に帰還するための条件》

- ・20歳代・30歳代の転出者では、高梁市に帰還するための条件として「高梁市の近くで就職・転勤・転職できたら」との回答が最も多く、全体の3割以上を占めた。希望する仕事があれば、転出を抑制できる可能性がうかがえる。
- ・50歳代では「希望に合う住宅が見つかったら」が13.3%と相対的に高くなっている、交通や買い物の利便性と住宅の確保が課題と考えられる。

●成果指標ごとの達成度の傾向（現時点での見込み）

- ・KPIは、全134項目のうち、R6年度までに達成済みのものが28項目（20.9%）
コロナ禍での社会の変化や人口減少で達成できないものが多いほか、目標設定を高く見込み過ぎたものもある。

基本方針	施策	KPI 項目数	R6達成済		割合
			項目数	割合	
産業・雇用	農業振興	5	23	1	26.1%
	農山村の振興	5		0	
	商工業の振興	6		3	
	雇用の創出	2		1	
	観光の振興	5		1	
環境・社会基盤	環境保全対策	2	16	0	0.0%
	循環型社会の形成	2		0	
	生活安全対策	2		0	
	都市機能の維持・確保	5		0	
	公共交通手段の確保	1		0	
	社会インフラの充実	4		0	
健康・福祉	健康づくりの推進	8	34	2	32.4%
	地域包括ケアシステムの推進	4		0	
	地域医療体制の充実	3		2	
	感染症対策の推進	3		1	
	子育て支援の充実	8		4	
	障害者児福祉の充実	3		0	
	高齢者福祉の充実	3		0	
	地域福祉活動の推進	2		2	
教育・文化・スポーツ・共生	学校教育の充実	9	39	0	15.4%
	教育体制・環境の整備	5		0	
	生涯学習の推進	9		3	
	文化財の保存と活用	6		2	
	スポーツの振興	4		1	
	人権尊重・男女共同参画社会の実現	3		0	
	多文化共生社会の実現	3		0	
協働・行財政運営	市民が主役のまちづくりの推進	1	7	0	14.3%
	公聴広報の推進	2		0	
	学園文化都市づくりの推進	2		0	
	時代に対応した行政経営の確立	2		1	
人口減少対策	移住定住の推進	3	3	1	33.3%
防災対策	防災対策の強化	10	10	2	20.0%
未来革新技術	DXの推進	2	2	1	50.0%
合計		134	28		20.9%

基本方針 1：地域産業・地域資源を活かした活力あるまち

○ KPI 達成状況 (R6 年度達成) : 23 項目中 6 項目 (達成率 26.1 %)

・目標達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
ぶどう販売額	1,107百万円	1,204百万円
助成制度を利用した新規事業所数	31事業所	39事業所
助成制度を利用し経営革新や事業継承、リニューアルした事業所数	26事業所	51事業所
1人当たり観光消費額 (日帰り)	3,600円	4,200円

・目標未達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
トマト販売額	391百万円	338百万円
担い手への農地集積率	43%	17%
年間の市内新規学卒者数の市内就職決定者数	100人	47人
年間観光客数 (主要施設)	600,000人	270,000人
口ヶ支援件数	40件	7件

施策の概要	基本方針1：地域産業・地域資源を活かした活力あるまち
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 農産物直売所の販売額や特産品であるぶどうの販売額は目標達成の見込み。 農地保全の面では、多面的機能支払交付金の広域活動組織を立ち上げたことで取組集落の増加につながり目標を大きく上回っている。 コロナ後、助成制度を利用した新規出店やリニューアルが進んだ。 有漢工業団地の造成が完成し、企業誘致により工場が完成。 一人当たりの観光消費額が増加、土産や特産品の種類や販売箇所が増加。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地の集積率に関しては目標との乖離が見られ、市の現状を踏まえて目標設定の検討が必要。 コロナ後に新規出店が増えたものの、経営者の高齢化・後継者不足で事業所数の減少が新規出店より多く、事業承継が課題。 コロナ禍で観光の傾向が団体旅行から個人旅行へシフトし、観光施設への入館数については目標値に達することが難しい状況。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none"> 農業も資材が高騰し、負担が増えている。新規就農者を呼び込むのであれば、新規就農者に対する子育て支援を手厚くするなど、農業以外の支援も必要。 荒っていく農地を、農道も含めて、他に迷惑かけずに山に戻していくかなければならない。 商店街への人の流れができるよう、公共交通の面からも考えていく必要がある。 高梁には「食」の魅力が足りない。観光施設から市街地への回遊性を持たせないといけない。観光客向けの飲食店や新製品の開発等の継続的な支援が必要。

基本方針 2：美しい自然環境と快適な生活基盤が調和した安心・安全のまち

○ KPI 達成状況 (R6 年度達成) : 16 項目中 0 項目 (達成率 0 %)

・目標未達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
エコチルドレン育成教室等の環境学習の回数	12回	9回
家庭系ごみの排出量（資源収集品を除く）	485g/人・日	558g/人・日
ごみのリサイクル率	20%	12.9%
都市計画道路整備延長	8,467m	8,367m
子育て支援住宅の建設戸数（累計）	17戸	14戸
市道の規格改良率	28.6%	28.3%
有収率（有収水量／総配水量）	83%	74.5%

施策の概要	基本方針 2：美しい自然環境と快適な生活基盤が調和した安心・安全のまち
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策について、具体的な施策を定めた計画を策定。 ・交通安全教室の開催や危険箇所の改善などにより、交通事故件数は減少傾向。 ・地域ぐるみでの空き家の利活用に関する説明会も定期的に行っており、令和6年度末現在で、物件登録数・成約数ともに県下トップクラスの実績となっている。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全対策の推進」では、今後一層市民と連携・協働して取り組んでいくために、情報発信や環境学習の場の提供などを通じて行動変容を促していく必要がある。 ・効率的な公共交通の提供を図るため、地域の実情に応じた利便性の高い移動手段の提供の検討が必要。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市は、家を建てる土地が少ない、地価が高いといわれる。空き家の解体に補助して更地になれば、その土地を買う人も出てきて、人が住み活性化すると思う。 ・地域によっては乗合タクシーもあるが、公共交通の充実を図ってもらいたい。 ・高齢者にとっては、バスよりもタクシー券が一番使いやすい。 ・買い物などの高齢者の足がない。 ・道路・バスなど交通網の整備が必要。市道の舗装はなかなか直してもらえない。

基本方針 3：心のつながりを大切に支え合い助け合う安心のまち

○ KPI 達成状況 (R6 年度達成) : 34 項目中 11 項目 (達成率 32.4 %)

・目標達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
生後4か月までの赤ちゃん訪問実施率	100%	100%
ゲートキーパー養成講座受講者数	500人	988人
看護師等奨学金貸付者等の市内就職者数	26人	29人
BCG予防接種率	100%	100%
中核機関（権利擁護センター）における相談件数	200件	630件

・目標未達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
特定健診受診率	60%	28.8%
介護福祉士養成修学支援事業による支援者の市内就職者数	30人	12人
高齢者のインフルエンザ予防接種率	70%	53%
子育て支援センター利用率（0～2歳児登録者割合）	50%	28%
シルバー人材センター事業就労人数（延べ）	15,500人	12,104人
地域活動支援センターⅠ型及び地域生活支援拠点の設置数	1箇所	0箇所

施策の概要	基本方針3：心のつながりを大切に支え合い助け合う安心のまち
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援を行えている。また、児童虐待の発生予防や迅速な対応を図るため、関係部署との連携強化と啓発を行った。 こども園が順次開園し、入園要件の緩和やおむつ支援なども実施。その他にも、多子世帯への支援の実施など、安心して子育てできる施策の充実を図った。 子育てに関する総合的な計画「高梁市こども計画」を策定。また、「こどもまんなか応援サポーター宣言」や3市町連携事業などの取り組みで、子育てが楽しいという気運を醸成した。 権利擁護センターへの相談件数が大きく増え、成年後見制度の利用が増えた。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代や治療中の人の特定健診受診率が低い。未受診者対策の強化を行うとともに、保健指導等で生活習慣病の早期治療へ向かう人を増やしていくことが課題。 コロナ禍で、高齢者の通いの場等の集まりが悪くなっている。回復には向かっている。 高齢者も現役で働く人が増え、地域でのボランティアの担い手が不足している。 介護支援専門員や訪問介護員の資格取得に向けた支援等に取り組んだものの、成果が見られなかった。異なる手法での取り組みを模索する必要。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な医療・リハビリ、習い事、衣料品購入などから見ると、子育て環境は良くない。 子育て施策の何に力を入れているのかわかりにくい。転出した人が「高梁市は支援が手厚かった」と言っていた。良い施策もしているので、施策のPRを考えるべき。 検診受診など、健康に关心を持つ啓発を充実させないといけない。 子育て支援だけでなく、高齢者、障害者、生活困窮者などの相談窓口を一本化した上で、相談者に寄り添った伴走型の支援していくべき。 看護師不足は奨学金の成果も一定程度あったが、その他の医療・介護の人材は慢性的に不足。就業した人が離職をしない「人材が定着する職場」づくりが重要。

基本方針4：たくましく豊かな心を未来へつなぐ学びのまち

○ KPI達成状況（R6年度達成）：39項目中6項目（達成率15.4%）

・目標達成（主なもの）

項目	目標値	R6実績
図書館主催講座等の参加者	7,000人	12,942人
成羽美術館入館者数	20,000人	20,471人
歴史的町並み保存地区整備	78件	79件
市外からのスポーツ合宿受入れ	1,800人	4,082人

・目標未達成（主なもの）

項目	目標値	R6実績
学校施設のトイレ洋式化率	70%	69.3%
特色ある学校づくりに取り組む小中高等学校の割合	90%	22.7%
学校給食での市内産品の使用率	50%	8.9%
公民館講座受講者	20,000人	9,985人
図書館(室)の一人当たり貸出冊数	10冊	7.0冊
備中松山城入場者数	120,000人	62,541人
総合型地域スポーツクラブ加入者	230人	113人

施策の概要	基本方針4：たくましく豊かな心を未来へつなぐ学びのまち助け合う安心のまち
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 一人一台端末の活用が進み、児童生徒のICTスキルを高めることができた。 総合的探究の時間やわくわくワークなど、子どもが地域や企業の人と関わり、将来の夢や目標を考える機会が増えた。また、地域でこどもを育てていくという意識が高まっている。 図書館では指定管理者の持つノウハウを活かし、地域活性化・賑わい創出を目的としたイベントを館内外で実施しており、目標を大きく上回る状況。 吹屋の町並みが日本遺産に認定され、吹屋小の修理も完成。夫婦岩が県名勝に指定。 スポーツ施設は、施設の老朽化に対して改修整備を行い、市内スポーツ施設を活用した合宿誘致にも力を入れ、多くの利用者を迎えた。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校だけではなく、地域と「育てたい児童生徒の姿」を共有し、地域とともに 魅力ある学校づくりを進めていく視点も必要。 「生涯学習の推進」「スポーツの振興」などは、コロナ禍の影響等で予定していた講座や交流の機会の開催数が大幅に縮小してしまったこともあり、目標達成が困難な傾向にある。 文化・芸術に関わる人が高齢化し団体の担い手が不足。 歴史的町並みに空き家・空き地が増えている。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none"> 総合的探究の時間で、子どもが地域の高齢者と一緒に活動することで、地域への愛着が生まれた。 今後の学校園適正配置計画を踏まえて、小規模校の環境を活かした学校環境の整備や、児童生徒の減少に伴い再編に対応していく必要がある。 高齢化や団体の担い手不足により、地域の文化・芸術諸団体の今後の活動の運営や存続が困難になると懸念される。 コロナ禍以降、小中学生の体力低下が顕著に現れているのではないか。

基本方針5：多様な主体との連携・協働による持続可能なまち

○ KPI達成状況（R6年度達成）：7項目中1項目（達成率14.3%）

・目標達成

項目	目標値	R6実績
市税現年分収納率	99.1%	99.2%

・目標未達成

項目	目標値	R6実績
市民提案型事業の取組団体数	6団体	3団体
市長と語ろう会開催回数	6回	4回
市ウェブサイトの年間閲覧件数	300万件	213万件
吉備国際大学学生の市内就職者数	34人	10人
『地域連携プラットフォーム（仮称）』参画企業・団体等との共同事業数	4件	0件
財政運営の健全化（経常収支比率ほか）	96.0%	96.7%

施策の概要	基本方針5：多様な主体との連携・協働による持続可能なまち
取組の成果	<ul style="list-style-type: none">市税徴収の滞納整理強化による収納率が向上やふるさと納税の寄付増額、施設使用料の見直しなどの財源の確保には一定の成果を得た。減少を続けていた吉備国際大学の入学者数は、令和7年度増加に転じた。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none">吉備国際大学の卒業生の高梁市内への就職は依然として低く、学生に高梁に残つてもらう取り組みが急務。大学生に卒業後に高梁を選んでもらえるよう、産学官民の連携強化必要。今後も人材の確保やさらなる自主財源の獲得、物価高騰や人件費高騰による行政コストの増加、行政サービスの多様化・複雑化、公共施設の老朽化など、様々な課題への対応が必要。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none">財政面では、ごみを有料化にすればよいのではないか。また、ごみ袋にスponサー付けて収入を得ればいいのではないか。人口減、財政難を言われると、何をしてもダメかと思ってしまう。

横断的政策

○ KPI 達成状況 (R6 年度達成) : 15 項目中 4 項目 (達成率 26.7 %)

・目標達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
防災士資格取得者数 (累計)	80人	112人
防災訓練参加者数 (累計)	1,500人	1,940人
行政オンライン化手続数	49件	72件

・目標未達成 (主なもの)

項目	目標値	R6実績
ふるさと納税の件数	20,000件	17,147件
ケーブルテレビ加入率	74%	71%
地域自主防災組織のカバー率	100%	41%
普通救命講習受講者	400人	318人

施策の概要	横断的政策 (1) 人口減少対策 (2) 災害に強いまちづくり (3) 未来革新技術の活用
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の移住コンシェルジュの相談件数は99件で、そのうち移住まで結びついたのは12件23人。 普通救命講習の受講要領を工夫したことにより、受講者を増やすことができ、達成率が上がっている。 豪雨災害の復旧事業は、ハード整備、被災者支援とも完了。
原因・課題	<ul style="list-style-type: none"> 急速な人口減少のペースは依然として変化していない。特に社会動態による人口減少は著しく、若者の流出に歯止めが掛かっていないのが現状。 行政オンライン化手続きなどのDXへの取組は、ツールの導入を進めてきたが、単純なデジタル化では費用対効果が低い事例もあり、本来の手続き内容の見直しも行いながら効率的な手続きを推進していく必要がある。 福祉避難所について、人口密集地域に確保できていない状況にある。
各種団体意見交換会での意見	<ul style="list-style-type: none"> 世帯向けのアパートがないので、学生向けを世帯向けに改修する支援をしてはどうか。 空き家解体の補助があれば、土地の流動性が高まるのでは。 過去に被災した地域の防災意識と、その他の地域の防災意識に温度差を感じる。

○市民アンケートの実施

① 調査実施概要

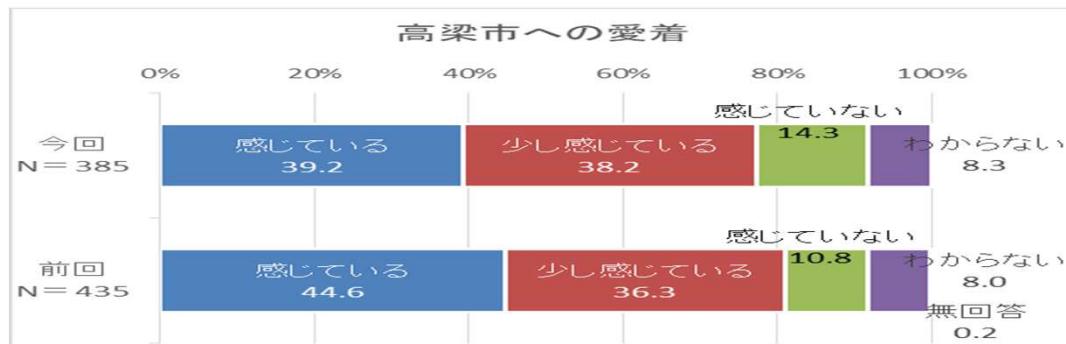
- ・調査対象：市内在住20歳以上の市民を無作為抽出
- ・配布数：1,000件 　・有効回答数：385件（回収率：38.5%）
- ・郵送により紙面配布、回答は紙面及びWebによる回答

② 調査期間

- ・令和6年7月3日～7月31日

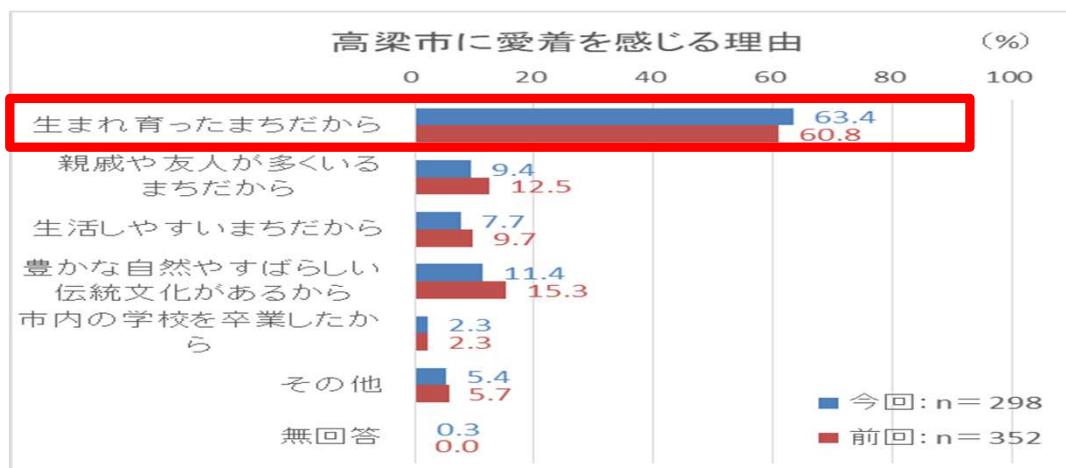
(1) 高梁市への愛着

高梁市に愛着を「感じている」と「少し感じている」に77.4%が回答。前回より3.5%減少。



(2) 愛着を感じる理由

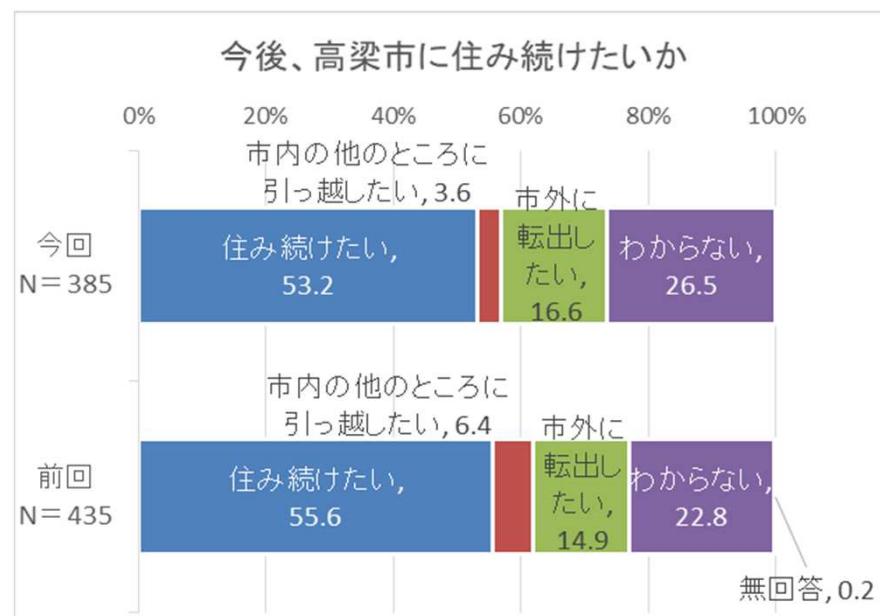
6割以上が「生まれ育ったまちだから」と回答しており、前回比、2.6%増加。一方、「親戚や友人が多くいるまちだから」、「生活しやすいまちだから」などの理由は低下。



(3) 今後の定住意向

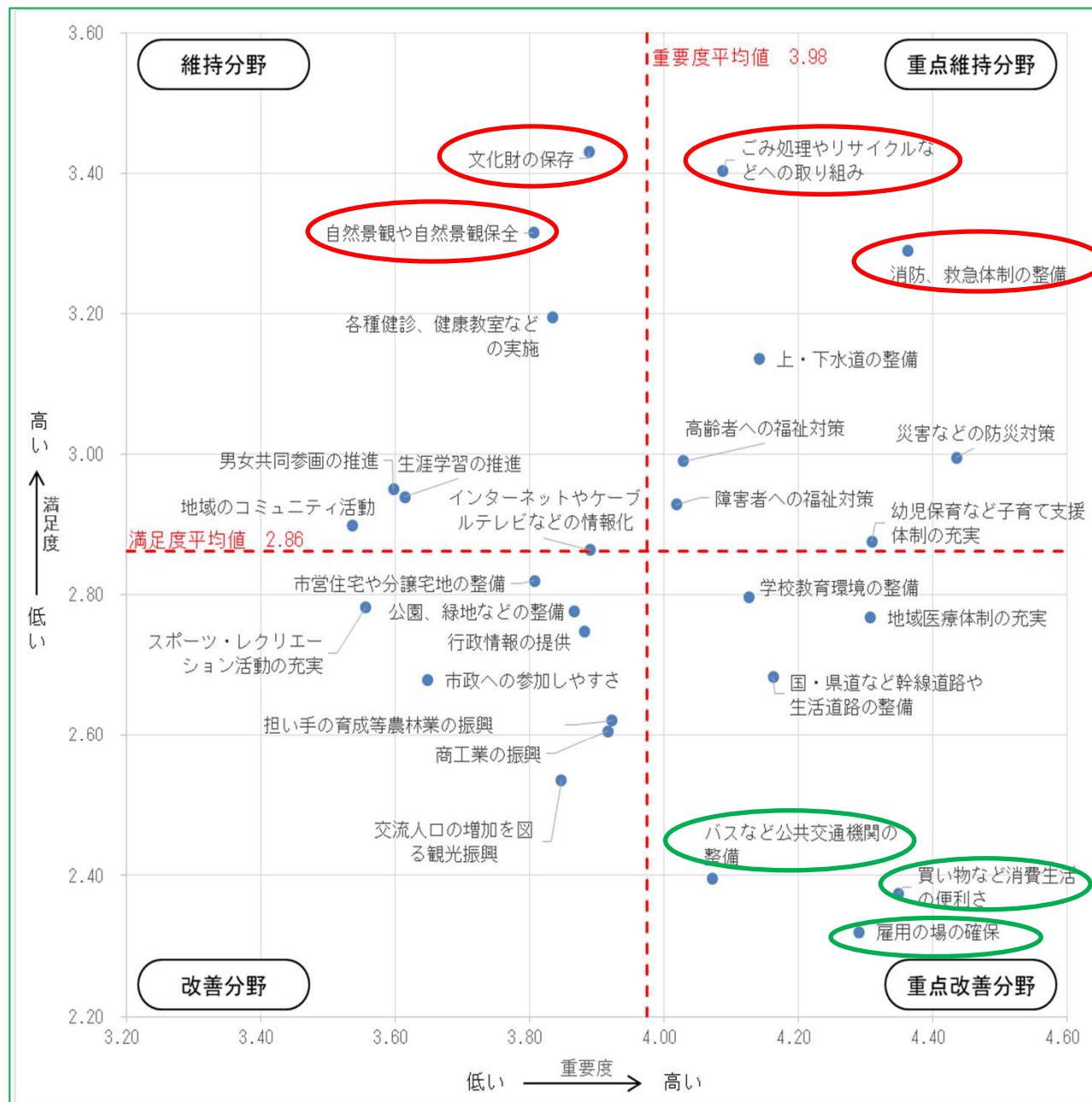
今後も高梁市へ「住み続けたい」という回答が53.2%で、前回比2.4%減少。

年代別にみると、特に20歳代、30歳代は30%台と低く、逆に「高梁市外に転出したい」という回答は30%前後と、他の年代に比べ高い結果であった。



今後、高梁市に住み続けたいか	全体	住み続けたい	高梁市内の他のところに引っ越したい	高梁市外に転出したい	わからない
上段：回答数	(385)	205	14	64	102
下段：%		53.2	3.6	16.6	26.5
20歳～29歳	(52)	17 32.7	4 7.7	17 32.7	14 26.9
30歳～39歳	(54)	18 33.3	1 1.9	15 27.8	20 37.0
40歳～49歳	(64)	29 45.3	4 6.3	11 17.2	20 31.3
50歳～59歳	(57)	31 54.4	1 1.8	11 19.3	14 24.6
60歳～69歳	(92)	64 69.6	3 3.3	4 4.3	21 22.8
70歳以上	(66)	46 69.7	1 1.5	6 9.1	13 19.7

(4)市民ニーズ



「文化財の保存」「ごみ処理やリサイクルなどへの取り組み」「自然景観や自然景観保全」「消防、救急体制の整備」など、生活環境に関する取り組みについては、高い満足度となっている。

一方で、市民ニーズが高い分野（満足度が低く、重要度が高い）としては、「雇用の場の確保」「買物など消費生活の便利さ」「バスなど公共交通機関の整備」が挙げられている。これらは、定住意向とも関連しており、重点的な取り組みが求められる。

○各種団体との意見交換会

部会単位で分野を分けて、各種団体の代表者を集めた意見聴取会を実施。
市長以下、担当部課長が出席

- ① 7月28日（月）教育・文化・スポーツ分野【出席者18名】
- ② 7月28日（月）農林業・商工・観光分野 【出席者15名】
- ③ 8月 5日（火）保健・福祉・医療分野【出席者18名】
- ④ 8月 7日（木）市民生活分野、防災・危機管理分野【出席者18名】
- ⑤ 8月12日（火）子育て分野【出席者10名】

引き続き、若者や外国人からの意見聴取を行います

- ・青年団体等との意見交換
- ・市内高校生や大学生へのアンケート調査（高校生7月、大学生10月）
- ・市内在住外国人へグループインタビューを実施

2. 後期基本計画（次期総合戦略）の策定について

●総合計画とは

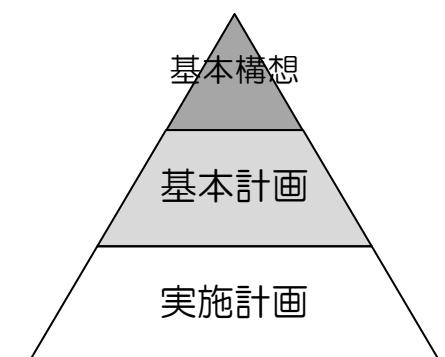
総合計画とは、市が取り組む「まちづくり」の最上位に位置する計画で、**今後10年を見越した行政運営の総合的な指針**です。将来のめざすべき姿を描く基本構想と、その実現に向けた基本計画（総合戦略）という2つの性格を併せ持つものとします。

高梁市総合計画の計画期間は以下のとおりであり、前期基本計画期間が令和7年度で終了することから、今年度後期基本計画の策定を行います。

«計画期間»

前期：令和3（2021）年度から令和7（2025）年度

後期：令和8（2026）年度から令和12（2030）年度



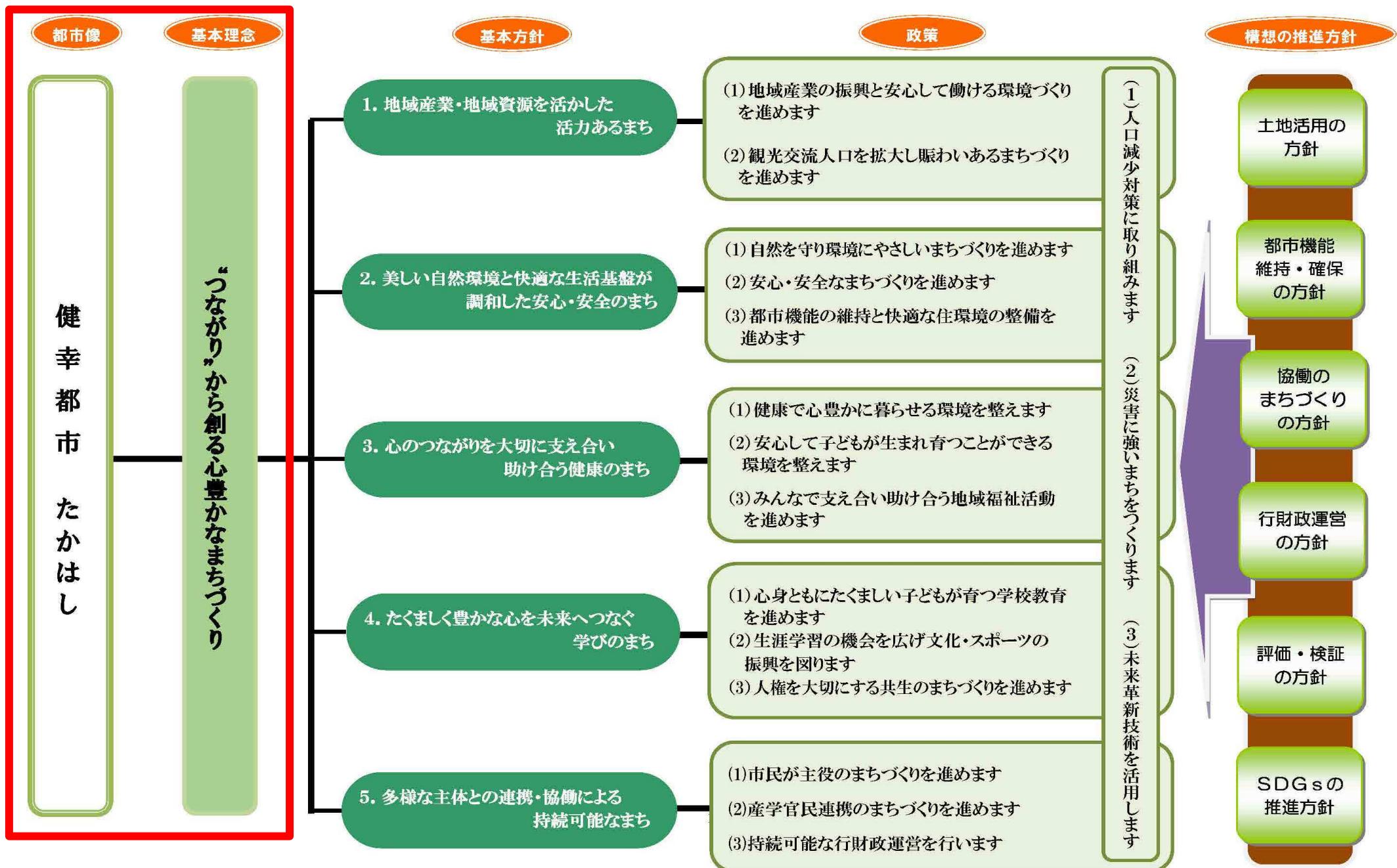
●総合計画の役割

総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成され、内容と計画期間は以下のとおりです。

	内 容	計画期間
基本構想	本市の将来を展望し、将来都市像とまちづくりの基本理念を示すとともに、これを達成するための基本方針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営の指針を示すものです。	10年間
基本計画	基本構想を受け、まちづくりの将来都市像を達成するための基本的な施策を体系化した上で、各施策の目標を達成するための計画を定めたものです。 ※前期計画では、基本計画部分を総合戦略として位置付け	5年間
実施計画	基本計画に定められた施策を具体的な事業として財政的な裏付けを持って実施していくための事業計画です。	3年間 (毎年度見直しを実施)

2. 後期基本計画（次期総合戦略）の策定について 総合計画の役割

■高梁市総合計画 基本構想 体系図



「地方創生2.0基本構想」（概要）

令和7年6月13日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1. 人口・東京一極集中の状況

3. 地方創生をめぐる社会情勢の変化

○厳しさ

- ・地方の人手不足の一層の進行
- ・若者や女性の地方離れなど

○追い風

- ・インバウンドの増加
- ・リモートワークの普及
- ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展など

2. 地域経済の状況

4. これまでの地方創生10年の成果と反省

○成果

- ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まりなど

○反省

- ・人口減少を受け止めた上で対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

=「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済

- ・自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出

②「豊かな」生活環境

- ・生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出

③「新しい日本・楽しい日本」

- ・若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを感じできる地方を創出

目指す姿を定量的に提示

就業者1人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など3つの目標

○後期基本計画（次期総合戦略）で重視する考え方(案)

●厳しい市の財政状況を踏まえた政策の「選択と集中」

⇒財政規模縮小を見据えた政策の内容・力点等の見直し

●人口減少社会における「幸福度の高い」市民の暮らしの実現

⇒市民の幸福度の高い暮らし方に向け、幸福度と関連性の強い政策の推進 等

●「待ったなし」の人口減少への対策強化

⇒人口減少の要因への的確な対応策の強化

●多様な主体との連携による市民サービスの維持、経済・産業活性化等に向けた手段の検討

⇒公民連携の推進、財源確保に向けたふるさと納税等強化、AI・デジタル等の新技術活用 等

2. 後期基本計画（次期総合戦略）の策定について

